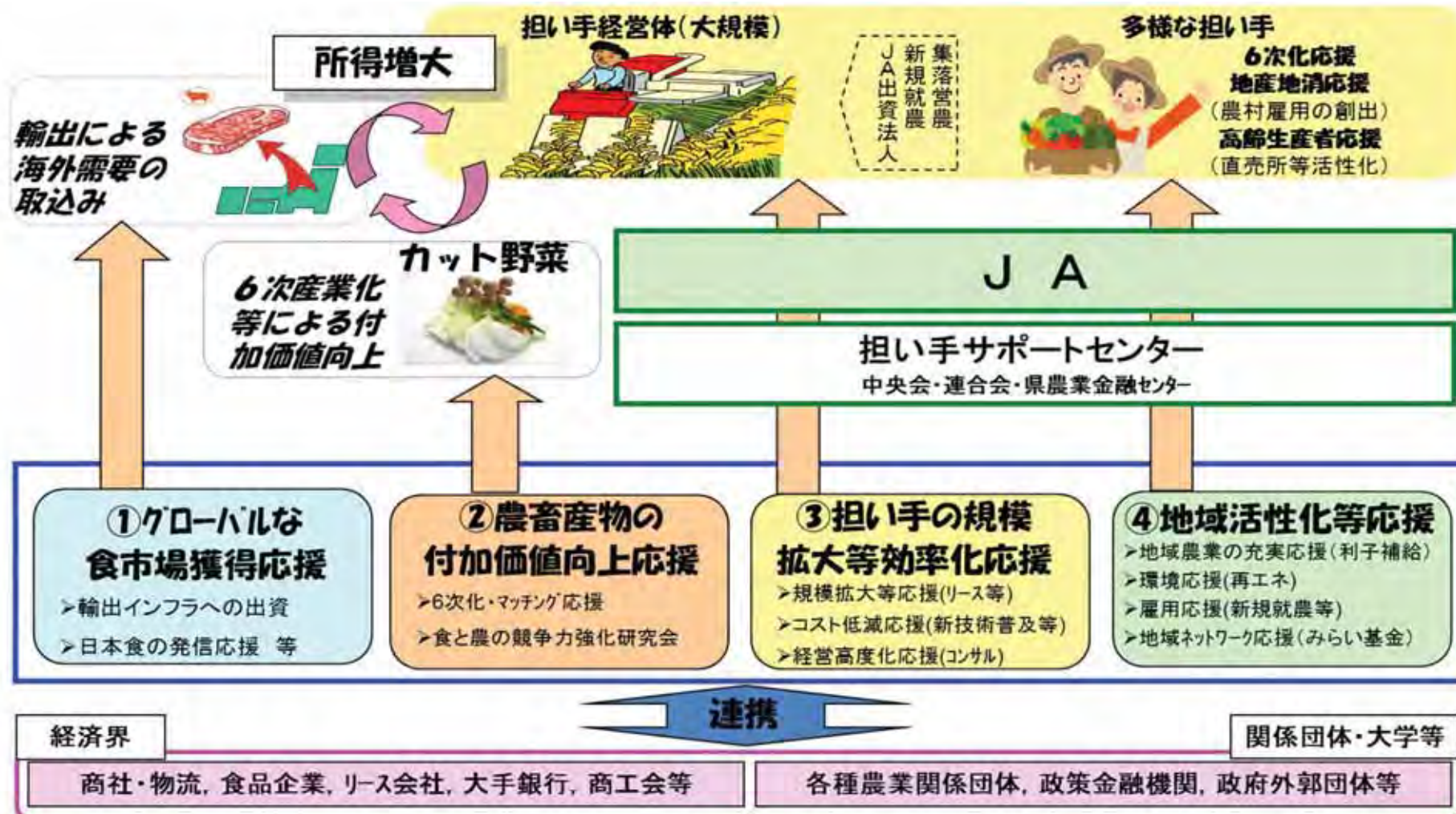


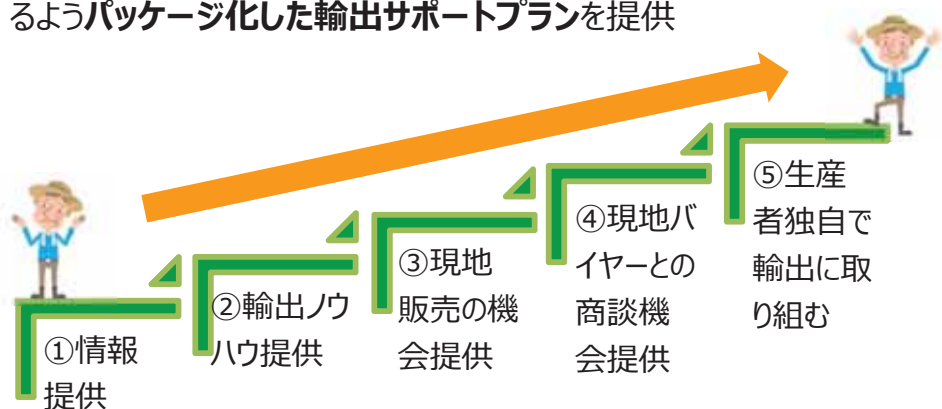
# 農業所得増大・地域活性化応援プログラム（全体像）

- ◆ 平成26年度からの5年間で集中期間と位置づけ、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に連動する形で、事業費用1,000億円規模の事業を構築。
- ◆ 本プログラムの運営については、全農・全共連・農林中金を中心とする事業連が、それぞれの事業を通じて、担い手の生産拡大・生産コスト削減に直接寄与する施策や、地域活性化に資する施策を展開。



## 輸出促進

- ✓ 輸出を目指す系統団体・生産者等が一步ずつ着実に輸出に取り組めるようパッケージ化した輸出サポートプランを提供



サポートプラン		27年度	28年度	29年度
①知る	輸出広報物	年4回発刊	年4回発刊	年4回発刊
②学ぶ	輸出セミナー	52団体	23団体	16団体
③試す	テストマーケティング	3団体	10団体	6団体
④商談	沖縄大交易会	-	13団体	16団体
	香港Food Expo	16団体・16ブース	13団体・13ブース	12団体・20ブース
	SGP FHA (隔年開催)	8団体・10ブース	-	4団体 (H30.4予定)
	Food台北	-	-	6団体
	JTB商談会	-	-	9団体

## 【トピックス】

- ✓ 香港フード・エキスポでは**日本勢最大の出展数**
- ✓ 29年度は香港に加えて台湾・SGPまで**対象市場を拡大**
- ✓ 輸出広報物は計**12冊を発刊**



フードタイペイ2018



香港フード・エキスポ2017 (HKFE)



海外実売会 in シンガポール



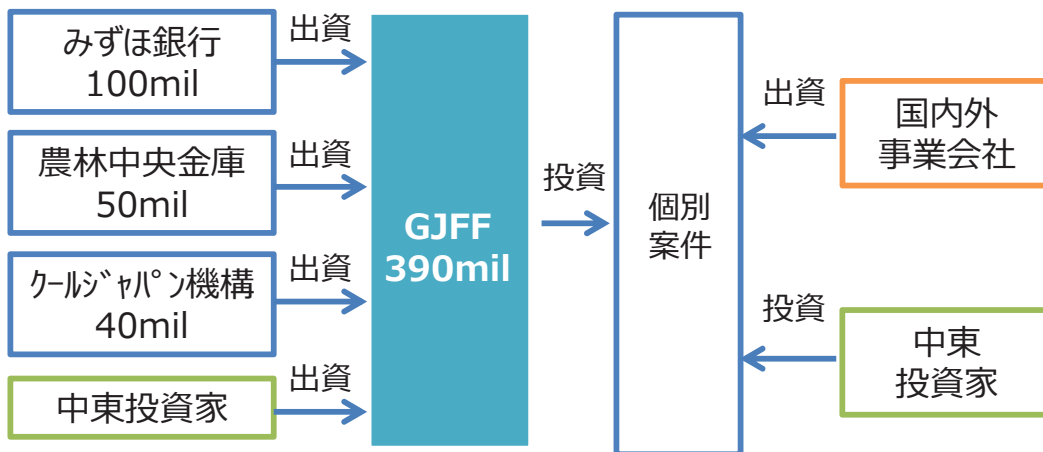
「輸出の芽」

## 輸出インフラ

### 中東地域輸出促進支援PEファンド：2件・US\$23milの出資実績

- ✓ 当ファンドはみずほ銀行と連携のうえ、中東地域への農畜産物輸出促進に向け、組成。

## 【ファンド・ストラクチャー】



## 6次化ファンド

### 投資実績：全国47ファンドで最多の13件・10億円

- ✓ 系統共同出資にてファンド運営会社である農林水産業協同投資(株) (GP) を設立。総額100億円の投資事業有限責任組合を設立し、農林中金は29億円を拠出。
- ✓ 既往先に対しても、サプライチェーン全体に対し、ハンズオンでソリューション提供。

## 国内商談会

- ✓ 全国商談会・ブロック商談会を中心に各地で商談会を開催。
- ✓ 商談力強化セミナー開催を通じて、流通・小売業界の理解促進、商談ノウハウ等の習得をサポート。

### 【平成29年度全国・ブロック商談会実績】

	セラー社数(生産者)	バイヤー社数(企業)
全国	147	1,917
東北	55	68
北信越	28	47
東海	114	553
近畿・四国	123	347
九州・沖縄	32	6

※九州・沖縄ブロックでは、事前予約型の小規模商談会を開催。首都圏・関西圏のバイヤー6社を招へいし、バイヤーのニーズにあった商談の機会を提供。



## アグリシードリス

### 11千先に対して248億円を助成

- ✓ 全農等と連携のうえ、農機具等購入額639億円（1件あたりの平均購入額は約6百万円）のうち、約40%を助成。

第1回募集：平成27年7月実施（助成額は米138億円、野菜35億円の計173億円）

第2回募集：平成28年1月～2月実施（助成額は米54億円、野菜17億円、畜産酪農4億円の計75億円）



## 経営相談機能の強化事業

### 平成28年5月にWEBサイト「アグリWeb」を開設し、会員数は3,296名まで拡大（農林中金は累計5億円拠出）

- ✓ 全国相談窓口の機能を具備したWebサイト「アグリWeb」を開設し、農業経営に必要な基礎知識やコラムの情報発信を定期的に行っている。
- ✓ また、各県での農業者を対象としたセミナー・個別相談会への助成を行っており、平成29年度は各県域で合計105件を開催（農林中金の助成額は20百万円）。



平成28年度に開設したWebサイト「アグリWeb」

## 生産コスト低減応援

- ✓ 関係団体と連携し、生産コスト低減に資する新技術の普及等、イノベティブな取組みに費用助成を行う。
- ✓ 平成29年度までに第4号事業まで決定済み。

### 第1号事業：DNAチップ普及促進応援事業

- 平成30/3累計実績：1,901件、助成額：10百万円**
- ✓ DNAチップを用いた畜産酪農における畜舎の病原体検査費用を助成。



### 第2号事業：匠の技伝承応援事業

- ✓ 熟練農業者の農業技術・ノウハウを可視化し、研修等で活用するべく、第1弾として平成29/6に稲作の技術・基礎知識等のDVDを作成。



### 3号事業：輸出拡大に向けたリレー出荷体制構築応援事業

- 平成30/3累計実績：合計40回(香港、タイ)、助成額：10百万円**
- ✓ CA輸送と通常のリーファー輸送との差額分を助成するほか、テスト販売のために新たに確保する常設棚費用を助成。
  - ✓ 本事業を通じ、全農指定の重要4品目（ぶどう、桃、なし、柿）にかかるJAグループの輸出額について、平成27年度の16億円から、平成30年度に21億円（+5億円）への増加を目指す。



### 4号事業：園芸にかかる消費者ニーズに応じた品目の安定供給応援事業

- ✓ ミニトマトにかかる生産から販売までのバリューチェーン構築のため、全農が契約栽培・販売するミニトマト「アンジェレ」に耐病性を持たせた後継品種にかかる種子代の一部を助成。



## 新規就農応援事業

**研修支援：2,189件・710百万円**

- ✓ 就農を目指す研修生の研修受入先に対する助成。平成27年度（28年度支払）から対象者を拡大し、さらに研修生1人あたり助成額も月額1万円⇒最大3万円に拡充。

**営農支援：累計実績：6,190件・1,146百万円**

- ✓ 創業期における営農費用に対する助成事業を新設し、1人あたり年間最大20万円を助成。



## 食農教育応援事業

**教材本贈呈事業：累計520万部（毎年約130万部）、農林中金は7億円を拠出**

- ✓ 食農教育をテーマとする小学校高学年向けのオリジナル教材本を制作。JAバンクから全国約2万校の小学校および海外日本人学校に配布。

**教育活動助成事業：累計6,849件・農林中金は14億円を拠出**

- ✓ JAが行う食農教育等の活動への費用助成も実施。



## 県域企画（応援）事業

**約300事業・約170億円が事業化。**

- ✓ 農業応援プログラムにおける全国施策ではカバーしきれない分野に対する県域一体となった独自企画に対し、費用の一部を助成。
- ✓ 平成29年度より全県で県域企画（応援）事業を展開しており、これまで約300事業・約170億円が事業化されている。

## インバウンド・グリーンツーリズム

- ✓ 地域活性化・海外輸出支援への貢献を目的にABCクッキング、リクルートライフスタイル、農協観光と包括的パートナーシップ協定を締結
- ✓ 平成28年度はモニターツアーを4回開催。平成29年4月には広島・愛媛でモニターツアーを開催。平成30年3月に大分・熊本の復興に向けた「食農ツーリズム」の視点によるプロジェクトを開始。



## JAバンク利子補給事業

**累計実績：約300千件・農林中金は58億円を拠出**

- ✓ 農業者が借入している農業資金に対する利子補給等を実施

## その他

- ✓ JA・県連が一体となって総合的に担い手をサポートするべく、平成28年4月より県域担い手サポートセンターを全県域で設置し、全国で約500名の職員を配置。
- ✓ 農業メインバンクの取組みを効果的に発信するべく27年度に「アグリレポ」を創刊し、これまで第6号まで発刊。

## アグリフューチャー・ジャパン(AFJ)

- ◆ 農林中金は、(一社)アグリフューチャー・ジャパンのメインスポンサーとして、同団体が運営する日本農業経営大学校およびセミナー事業へのサポートを通じて、次世代の農業経営者育成を支援。
- ◆ 正会員55社、賛助会員204社。
- ◆ 卒業生を累計61名輩出し、全国で就農。就農後についても定期的な訪問活動を通じてサポートを行っている。
- ◆ 現在、第5期生14名、第6期生16名が在籍。

### 日本農業経営大学校 卒業生の就農状況と就農地

#### 【卒業時の就農状況】

	卒業生合計(61名)	うち農家子弟(40名)	うち非農家(21名)
親元就農	35名	32名	3名
雇用就農	19名	7名	12名
独立就農	4名	0名	4名
継続研修	3名	1名	2名

注：親元には祖父母及び親戚を含む

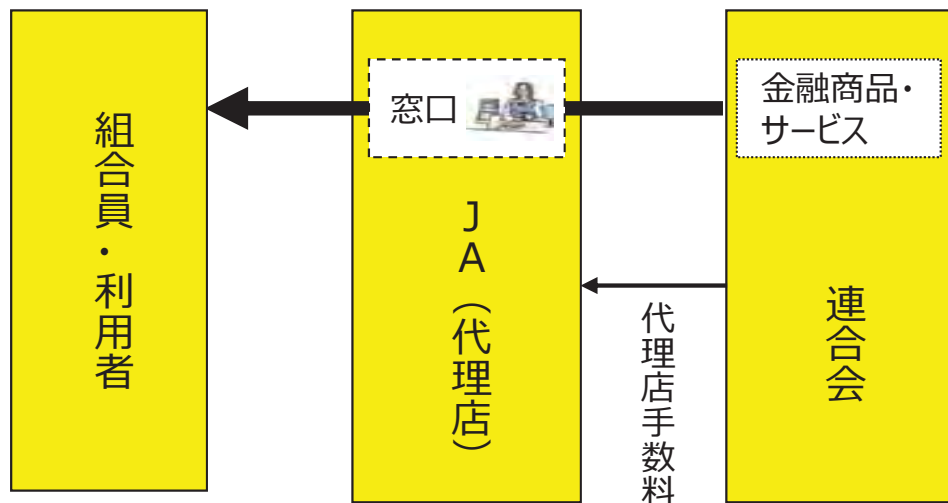
#### 【就農地】



## 代理店方式の提示

- ✓ 信用事業に必要なリスク・負担を軽減し、営農経済事業をより重点的に展開することを志向する場合の選択肢として提示している。
- ✓ 代理店の基本スキーム・代理店手数料は、全47都道府県域で説明を実施。JAにおいては、JA経営を取り巻く環境等を踏まえて、信用事業運営体制のあり方を検討していく中で、平成31年5月までに代理店を選択するか否かを判断する予定。

<代理店の概要（イメージ）>



## 現金事務の効率化

**累計助成額：62億円**

- ✓ JA店舗における信用事業の事務効率化を図るため、特に現場の負担が大きい現金事務を効率化するための機器を導入中。
- ✓ これに合わせ、機器導入効果を最大限発揮できるような事務フローを導入。
- ✓ 現金事務効率化機器の早期導入実現のため、農林中金はJA導入費用の約50%を助成中。
- ✓ 平成29年度末の現金事務効率化機器導入率：94%（うちオンラインキャッシャ87%）。平成30年度末には、現金事務効率化機器導入率：99%（うちオンラインキャッシャ93%）と、ほぼ全ての店舗で導入が実現する計画。



※ 窓口端末とセットで一線に設置することで、窓口係のみで現金事務を完結することが可能となる



## 国産農産物の消費拡大等に資する金融商品の開発・販売

- ✓ 消費者と生産者との距離を近づけ、国産農畜産物の消費拡大についてはJA利用に繋げてもらう観点で、農業応援金融商品の開発・販売、および直売所の利用活性化に取り組んでいる。
- ✓ また、これらをJAバンク全体の取組みと位置づけ、対外的な認知度向上を図るべく、「農とあゆむプロジェクト」と称して広く展開している。

<農とあゆむプロジェクトロゴ>



## 農業応援金融商品

- ✓ 全国企画商品として、平成27年4月より、国産農産物抽選権付定期貯金である「年金定期貯金 結いの恵み」の募集を開始。
- ✓ 平成28年度の取扱いは28万件・5,599億円。商品コンセプトへの賛同や認知度向上等により、平成29年度は、39万件・7,734億円（前年度対比約1.4倍）の取扱い。
- ✓ 加えて、県域やJA単位で、地域の特産品等を特典とした金融商品を開発・販売。

## JA直売所の利用活性化

- ✓ 平成29年4月より、JAカード（クレジットカード）による直売所の代金決済で5%割引となる施策を実施。直売所（地元農産物）の売上増加につなげていく（平成30年3月末時点で846店舗でサービスを開始）。
- ✓ 平成29年度上期について、野菜の市場価格が前年比▲10%程度で推移しているなか、5%割引を実施している直売所の売上金額は前年同期間対比+13億円の増収。
- ✓ 平成28年8月より、全国の直売所をキッチンカーで巡り、地元の旬の農畜産物を使った料理を紹介するとともに、生産者自らが農業への想いを語る「JA直売所キャラバン」を実施中（NHKプロモーションとのコラボ、平成30年4月末時点で21県域で実施済）。

## 移動店舗車の導入

**累計導入実績：47台、助成額：8億円**

- ✓ 移動店舗は、過疎地等への金融サービス維持のため、仕様統一化のうえ導入。平成29年度末までに47台を配備。平成30年度末には、累計85台程度配備予定。
- ✓ 導入促進のため、農林中金は車両価格の75%を助成。

